

2019年12月期決算について

東武トップツアーズ株式会社（本社：東京都墨田区、社長：坂巻伸昭）の2019年12月期の決算が確定いたしましたのでお知らせいたします。

本リリースに関するお問合せ
経営戦略部 広報担当 TEL:03-3622-6215（是川・横田）

事 業 報 告

2019年 1月 1日から
2019年12月31日まで

事業の経過および成果

2019年における世界経済は、米中貿易摩擦の悪化や中東情勢の緊迫などにより、貿易・投資活動にブレーキが掛かったものの、足許では底入れの兆しが見られ、IMFによる実質 GDP 成長率は前年比 2.9%増となりました。

日本経済においては、貿易摩擦問題などによる外部環境の悪化と自然災害の影響で輸出や生産が低迷したものの、企業収益の改善や人手不足を背景とした雇用・所得環境は底堅さにより緩やかな回復基調となりました。しかしながら、輸出の回復が遅れるなか、消費増税後の内需の落ち込みが重なり、成長ペースが鈍化した結果、実質 GDP 成長率 0.9%増と見込まれています。

旅行業界においては、海外旅行では韓国と香港への需要の落ち込みがあったものの、欧州、中国および東南アジアへの渡航が堅調に推移した結果、前年比 5.9%増の 2,008 万 600 人（推計値）に上り、旅行業界が長年目標としてきた 2,000 万人を初めて達成しました。

国内旅行では、改元に伴うゴールデンウィークの最大 10 連休や、ラグビーワールドカップの開催により地方を含めた観光地が賑わいを見せる一方、豪雨や台風など相次ぐ自然災害が発生いたしました。

訪日旅行は、韓国市場において 8 月以降訪日外国人旅行者数が半減する状況が続いているものの、2019 年の訪日外国人旅行者数は、前年比 2.2%増の 3,188 万 2 千人で、JNTO が統計を取り始めた 1964 年以降最多となり、韓国を除く 19 市場で過去最高を記録しました。

こうした環境のもと、当社においては中期経営計画および事業計画を推進し、各課題に取り組んでまいりました。国内においてはオリンピック・パラリンピックの営業活動や開催に向けた需要喚起、海外においては大規模な周年事業の受注・実施を行いました。業界のボーダレス化による競争の激化に加えて、自然災害、働き方改革、消費税改正といった対応に迫られた一年となりました。

このような結果、当事業年度の業績は、取扱高 1,326 億 55 百万円（前年比 62 億 11 百万円減、4.5%減）、営業収益 184 億 79 百万円（前年比 4 億 33 百万円減、2.3%減）、営業利益 1 億 10 百万円（前年比 3 億 10 百万円減、73.6%減）、経常利益 3 億 8 百万円（前年比 1 億 4 百万円減、25.2%減）、当期純利益 2 億 34 百万円（前年比±0 百万円、±0%）となりました。

団体旅行の当期実績は、取扱高 899 億 56 百万円(前年比 20 億 61 百万円減、2.2%減)、営業収益 141 億 22 百万円(前年比 20 百万円増、0.1%増)となりました。

訪日団体の受注は堅調でしたが、自然災害の影響で国内団体が不振であり、減収となりました。

個人旅行の当期実績は、取扱高 400 億 81 百万円(前年比 39 億 4 百万円減、8.9%減)、営業収益 30 億 10 百万円(前年比 2 億 53 百万円減、7.8%減)となりました。

自然災害の影響で国内の企画商品および J R ・航空券が不振で、減収となりました。

国内・海外・訪日旅行の商品別概況は以下のとおりです。

国内旅行の当期実績は、取扱高 918 億 59 百万円(前年比 43 億 67 百万円減、4.5%減)、営業収益 126 億 62 百万円(前年比 3 億 84 百万円減、2.9%減)となりました。

国内団体旅行は、教育団体の受注が前年を上回ったものの、自然災害等の影響により一般団体が不調であったため、前年実績を下回りました。

国内個人旅行は、自然災害に加え、企画商品におけるオンラインエージェントのシェア拡大などの影響が続き、前年実績を下回りました。

海外旅行の当期実績は、取扱高 307 億 65 百万円(前年比 16 億 36 百万円減、5.0%減)、営業収益 36 億 98 百万円(前年比 27 百万円増、0.8%増)となりました。

海外団体旅行は教育団体および自治体・公益団体の受注が前年実績を上回ったものの、一般団体が不振で、前年実績を下回りました。

海外個人旅行は、ビジネストリップの減少により、前年実績を下回りました。

訪日旅行の当期実績は、取扱高 80 億 90 百万円(前年比 4 百万円増、0.1%増)、営業収益 14 億 8 百万円(前年比 93 百万円増、7.1%増)となりました。

訪日団体旅行の受注は旺盛な訪日需要を反映し、取扱高・営業収益ともに前年を上回りました。

訪日個人旅行は J R パスの減少により前年実績を下回る結果となりました。

当期における事業の状況は以上のとおりです。

貸 借 対 照 表

(2019年12月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	19,144 百万円	流 動 負 債	21,739 百万円
現金及び預金	3,745	未払金	4,265
預 け 金	1,526	未精算旅行券	3,590
顧客未収入金	7,384	未払消費税等	60
未収手数料	49	未払法人税等	123
短期貸付金	2	未払費用	191
旅行前払金	5,904	預り金	40
前払費用	284	前受金	6,215
その他の流動資産	252	旅行前受金	7,069
貸倒引当金	△ 4	リース債務	107
		その他の流動負債	75
固 定 資 産	12,477	固 定 負 債	3,376
有 形 固 定 資 産	686	退職給付引当金	2,340
建物	112	旅行券等引換引当金	713
車両運搬具	0	リース債務	218
器具備品	234	その他固定負債	103
土地	16		
リース資産	323	負 債 合 計	25,115
無 形 固 定 資 産	882	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	825	株 主 資 本	6,460
ソフトウェア仮勘定	53	資 本 金	3,000
その他の無形固定資産	4	資 本 剰 余 金	1,200
投 資 其 他 の 資 産	10,908	資 本 準 備 金	750
投資有価証券	160	その他資本剰余金	450
関係会社株式	512	利 益 剰 余 金	2,260
長期貸付金	8,623	その他利益剰余金	2,260
長期前払費用	0	繰越利益剰余金	2,260
破産・更生債権等	583	評 価 ・ 換 算 差 額 金 等	45
差入保証金・敷金	1,077	その他有価証券評価差額金	45
繰延税金資産	436	純 資 産 合 計	6,506
その他の投資等	145		
貸倒引当金	△ 631	負 債 及 び 純 資 産 合 計	31,622
資 産 合 計	31,622		

※百万円未満については切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2019年 1月 1日から
2019年12月31日まで)

科 目	金 額	百 万 円	百 万 円
営 業 収 益			18,479
営 業 費			16,108
営 業 総 利 益			2,371
一 般 管 理 費			2,260
営 業 利 益			110
営 業 外 収 益			
受取利息および配当金	125		
為替差益	93		
その他の収益	9		229
営 業 外 費 用			
支払利息	3		
その他の費用	28		31
経 常 利 益			308
特 別 損 失			
減 損 損 失	5		
災 害 に よ る 損 失	1		6
税 引 前 当 期 純 利 益			301
法人税、住民税および事業税	110		
法人税等調整額	△ 43		67
当 期 純 利 益			234

※百万円未満については切り捨てて表示しております。